建設政策課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１７年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１７年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県公共事業評価専門委員会事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県が行う公共事業の評価の客観的かつ厳格な実施を推進し、その結果の政策等への適切な反映を図るとともに、評価に関する情報を公表し、県の行政活動について県民に対する説明責任を果たす。 （秋田県政策等の評価に関する条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	委員		

個人情報の対象者		委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県公共事業評価専門委員会	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	用途廃止事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	法定外公共用財産の付替、宅地造成事業、その他状況の変化により法定外公共用財産としての機能を喪失したものを、行政財産としての用途を廃止し、普通財産として財務省に引き継ぐ。（500 ㎡を超えるもの）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	申請者、境界確認者、利害関係者		

個人情報の対象者		申請者、境界確認者、利害関係者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		用途廃止申請書、境界確認図、利害関係人同意書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	交換事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	法定外公共用財産を用途廃止し、普通財産としたものと公有地等とを交換する。 （国有財産法第２７条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課、各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	境界確認者、利害関係者		

個人情報の対象者		境界確認者、利害関係者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		境界確認図、利害関係人同意書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	譲与事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	法定外公共用財産を市町村道敷地として利用したい場合、又は、今まで市町村道敷地として管理してきた法定外公共用財産に区域変更等により廃道敷地が生じた場合は道路法により譲与できる。 （道路法第９０条第２項、同法第９４条第２項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課、各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	境界確認者		

個人情報の対象者		境界確認者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		境界確認図	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	寄附受納事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	法定外公共用財産に代わるべき施設を設置した場合などには、代替施設の敷地を法定外公共用財産として寄附受納することができる。 （国有財産法第２８条第２号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課、各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	寄附者、境界確認者		

個人情報の対象者		寄附者、境界確認者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		寄附申請書、境界確認書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	廃道廃川処分事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県有普通財産である廃道廃川敷地のうち、今後とも県で利用しない土地を譲渡希望者に売払等をして、土地の有効利用を図る。 （廃道敷地処理要綱、廃川敷地処理要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課、各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	譲渡申込者、境界確認者、利害関係者		

個人情報の対象者		譲渡申込者、境界確認者、利害関係者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		譲渡申込書、境界確認書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	土地代金の前金払い協議審査事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	土地代金の前金払いを必要とする場合、局長等から協議を受け、審査・承認することにより、未登記の発生を防止する。 （秋田県建設部用地事務取扱要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課 用地取得事務を行う地域振興局建設部等		
個人情報の対象者の区分	土地売買契約の相手方、関係人（相続人）、用地図記載の所有者等		

個人情報の対象者		土地売買契約の相手方、関係人、用地図記載の所有者等	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 ■ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		前金払い協議書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	行政代執行事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	収用土地に存する物件を移転すべき者がその義務を履行しないとき、起業者の請求により知事が代執行し、公共事業のように供する。 （土地収用法、行政代執行法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課 地域振興局建設部等		
個人情報の対象者の区分	移転義務者		

個人情報の対象者		移転義務者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		代執行請求書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	県土地開発公社役員の任命事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	設立団体の長である知事が、県土地開発公社の役員を任命する。 （公有地の拡大の推進に関する法律）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	役員		

個人情報の対象者		役員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		県土地開発公社役員名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	地域振興局等における用地測量事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	公共事業用地に係る土地及びその境界等について調査し、用地取得等に必要な資料及び図面を作成する。 （秋田県建設部用地事務取扱要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部等		
個人情報の対象者の区分	登記名義人、関係人（実所有者、相続人等）		

個人情報の対象者		登記名義人、関係人	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 ■ 親族関係 ■ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：用地測量委託　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		用地調査表・測量図	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	地域振興局等における建物等調査事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	公共事業地に係る建物等について調査し、移転補償に必要な補償額の積算資料等を作成する。 （秋田県建設部用地事務取扱要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部等		
個人情報の対象者の区分	建物等所有者		

個人情報の対象者		建物等所有者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：建物等調査積算業務委託　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		建物等調査表	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	地域振興局等における土地売買等交渉、契約事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	公共事業用地取得等のため、土地所有者等と交渉を行い、土地売買契約または土地使用契約を締結し、併せて当該土地に存する建物等の移転に係る補償契約を締結する。 （秋田県建設部用地事務取扱要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部等		
個人情報の対象者の区分	土地・建物等所有者		

個人情報の対象者		土地・建物等所有者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 ■ 親族関係 ■ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	■ 意見・要望 ■ 相談内容 ■(すべて取り扱う可能性あり　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：用地取得業務委託　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		用地交渉記録、契約書、登記承諾書、登記原因証明情報等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	地域振興局等における登記事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	公共事業用地として売買契約をした土地に係る所有権移転登記 （秋田県建設部用地事務取扱要綱、不動産登記法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部等		
個人情報の対象者の区分	土地所有者		

個人情報の対象者		土地所有者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 ■ 親族関係 ■ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：登記業務委託　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		登記承諾書、登記嘱託申請書、相続関係書類等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	事業の準備関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	土地収用法第3条に掲げる事業の準備のために他人の占有する土地に立ち入って測量等を行うに当たり、やむを得ず障害物を伐除し、又は土地の試掘等を行おうとする場合で当該障害物又は当該土地の所有者及び占有者の同意を得ることができないときは、市町村長又は知事の許可を受けて、これを行うことができる。 （土地収用法第１４条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	障害物又は土地の所有者及び占有者		

個人情報の対象者		障害物又は土地の所有者及び占有者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第８号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		障害物伐除許可申請書、土地の試掘等許可申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	あっせん関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	土地収用法第３条に掲げる事業の用に供するための土地等の取得について当事者間の合意が成立しなかったとき、当事者の双方又は一方は、紛争解決を図るため知事に対し、あっせん委員のあっせんに付することを申請することができる。　（土地収用法第１５条の２）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	申請者又は相手方		

個人情報の対象者		申請者又は相手方	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第８号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		あっせん申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４の月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	事業認定関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	起業者の行う事業が土地収用法３条に掲げる事業に該当し、土地を収用し又は使用するに値する事業か否かについて認定を行う。 （土地収用法第１６条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	土地所有者及び利害関係人		

個人情報の対象者		土地所有者及び利害関係人	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第８号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		事業認定申請書、意見書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	収用委員会の委員及び予備委員に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	法律、経済又は行政に関してすぐれた経験と知識を有し、公共の福祉に関し公正な判断をすることができる者のうちから、議会の同意を得て、知事が任命する委員により運営される行政委員会。 （土地収用法５２条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	収用委員会の委員及び予備委員候補者		

個人情報の対象者		収用委員会の委員及び予備委員候補者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（■マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第８号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		議案提出に係る決裁文書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建設業許可（大臣許可）事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	行政文書管理要綱別表第２（行政文書保存期間基準表） ※令和２年３月３１日で廃止となった「２以上の都道府県の区域内に営業所を設け建設業を営もうとする者の許可（大臣許可、建設業法第３条）の申請書類等を主たる営業所の所在地の都道府県を経由する事務」にかかる文書を５年間保存する（保管期限：令和７年３月３１日）。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	従業員		

個人情報の対象者		従業員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：公共事業執行管理システム）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：建設業情報管理システム） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		建設業許可申請書、建設業許可変更届出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建設業許可（知事許可）事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	１の都道府県の区域内に営業所を設け、建設業を営もうとする者の許可（知事許可）（建設業法第３条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課・各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	役員等（法人の場合）・本人（個人の場合）・支配人及び支店又は営業所の代表者・技術職員（営業所専任技術者等）		

個人情報の対象者		役員等・本人・支配人・支店又は営業所の代表者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 ■ 法令等（建設業法第８条　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 ■ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	■ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 ■ 障害の程度 ■ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■ （契約の締結がその履行にあたり必要な認知、判断及び意思の疎通を適切に行うことができる能力を有する旨を記載した医師の診断書）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 ■ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：公共事業執行管理システム）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：建設業情報管理システム） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		建設業許可申請書、建設業許可変更届出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建設業許可（知事許可）事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	１の都道府県の区域内に営業所を設け、建設業を営もうとする者の許可（知事許可）（建設業法第３条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課・各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	役員等（法人の場合）・本人（個人の場合）・支配人及び支店又は営業所の代表者・技術職員（営業所専任技術者等）		

個人情報の対象者		技術職員（営業所専任技術者等）	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：公共事業執行管理システム）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：建設業情報管理システム） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		建設業許可申請書、建設業許可変更届出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	浄化槽工事業者登録事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	浄化槽工事を行う事業者の登録（浄化槽法第２１条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課・各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	浄化槽設備士		

個人情報の対象者		浄化槽設備士	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：エクセル）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		浄化槽工事登録申請書、浄化槽設備士の略歴書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	浄化槽工事業者登録事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	浄化槽工事を行う事業者の登録（浄化槽法第２１条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課・各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	浄化槽工事業者の登録を受けようとする者（法人にあってはその役員を含む）		

個人情報の対象者		浄化槽工事業者の登録を受けようとする者（法人にあってはその役員を含む）	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 ■ 法令等（浄化槽法第２４条） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 ■ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：エクセル）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		浄化槽工事登録申請書、浄化槽設備士の略歴書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	特例浄化槽工事業者届出事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	浄化槽工事を行う事業者で、建設業法に基づく土木工事業、建築工事業、管工事業の許可を受けている者の届出（浄化槽法第３３条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課・各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	浄化槽設備士		

個人情報の対象者		浄化槽設備士	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：エクセル）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特例浄化槽工事業者届出書、浄化槽設備士の略歴書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１５年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１５年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	解体工事業者登録事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	解体工事業を営もうとする者の登録 （建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第２１条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課・各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	技術管理者		

個人情報の対象者		技術管理者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：アクセス）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		解体工事業登録申請書、解体工事業登録事項変更届出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１５年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１５年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	解体工事業者登録事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	解体工事業を営もうとする者の登録 （建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第２１条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課・各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	解体工事業者の登録を受けようとする者（法人にあってはその役員を含む）		

個人情報の対象者		解体工事業者の登録を受けようとする者（法人にあってはその役員を含む）	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 ■ 法令等（建設工事に係る資材の再資源化等第２４条） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 ■ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：アクセス）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		解体工事業登録申請書、解体工事業登録事項変更届出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１５年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１５年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	測量業者登録事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	測量業を営もうとする者の登録（測量法第５５条） ・都道府県知事は登録簿等を閲覧に供する。 （測量法第５５条の１２第１項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	測量士		

個人情報の対象者		測量士	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		測量業者登録申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	優秀建設現場従事者秋田県知事表彰事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建設現場に直接従事する者のうち、技術・技能及び人格等の優れた者の表彰		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	受賞者		

個人情報の対象者		受賞者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 ■ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		優秀建設現場従事者表彰	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	優秀施工者国土交通大臣顕彰事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	優れた建設現場従事者の顕彰		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	受賞者		

個人情報の対象者		受賞者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 ■ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		優秀施工者国土交通大臣顕彰	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県建設コンサルタント業務等入札参加資格審査（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県が発注する測量、設計及び調査業務の入札に参加する者の資格審査 (秋田県建設コンサルタント業務等入札制度実施要綱第１条及び第２条)		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	従業員		

個人情報の対象者		従業員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	経営事項審査事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建設業者の経営事項審査（建設業法第２７条の２３）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	従業員		

個人情報の対象者		従業員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		経営事項審査申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建設工事の請負契約に関する紛争の解決　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建設工事の請負契約に関する紛争の解決（建設業法第２５条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	申請人及び被申請人		

個人情報の対象者		申請人及び被申請人	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 ■ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		建設業法第２５条の１０の規定に基づく（あっせん・調停・仲裁）の申請書及び答弁書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建設工事等契約事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建設工事、設計コンサルタント等契約の締結		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設工事等契約を締結する本庁各課及び出先機関		
個人情報の対象者の区分	配置技術者		

個人情報の対象者		配置技術者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：公共事業執行管理システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		○○工事入札参加申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	土地売買等届出審査に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	一定面積以上の土地に関する権利の移転又は設定後における利用目的等の届出。 （国土利用計画法第２３条第１項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	届出者（土地譲受人）		

個人情報の対象者		届出者（土地譲受人）	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第２号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	■ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：土地取引規制実態統計処理届出システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		土地売買等届出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	確認申請審査に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	一定面積以上の土地に関する権利の移転又は設定の予定対価の額が適正であることの確認申請 （国土利用計画法施行規則第２１条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	申請者（土地譲渡人）		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・~~職歴~~ □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		確認申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	国土利用計画違反に係る指導事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出等義務違反者対応。 （国土利用計画法に基づく無届取引等事務処理要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	届出等義務違反者（土地譲受人）		

個人情報の対象者		届出等義務違反者（土地譲受人）	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第２号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	■ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：無届取引等ｼｽﾃﾑ　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		違反事案カード	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	大規模取引等事前指導に関する事務　（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	開発行為を伴う、国土利用計画法の届出対象となる一定規模以上の土地取引について、事前指導を行う。 （秋田県大規模取引等事前指導要綱）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課
個人情報の対象者の区分	申出者

個人情報の対象者		申出者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 ■（土地取引の計画　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		大規模取引等事前指導申出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	公有地の拡大の推進に関する法律に係る申出・届出審査に関する事務 （　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	土地所有者が、都市計画区域内の土地等の地方公共団体等への先買いのための申出・届出を行う。 （公有地の拡大の推進に関する法律第４条及び第５条）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課
個人情報の対象者の区分	申出者及び届出者

個人情報の対象者		申出者及び届出者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 ■（土地取引の計画　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		土地有償譲渡届出書、土地買取希望申出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	譲渡予定価額の審査申出に関する審査事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	国土法に基づく土地売買等届出の適用面積未満の土地売買に関し土地譲渡重課の免税を目的とした、譲渡者から知事への価格審査の申し出。（租特法施行令第 18 条の 5 第 11 項第 4 号又は同施行令第 38 条の 5 第 9 項第 4 号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	申出者		

個人情報の対象者		申出者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		租税特別措置法の譲渡予定価額審査申出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	特定住宅用地譲渡認定に関する証明事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	宅地造成業者が建売分譲業者に一括してその土地を売る場合、土地譲渡重課の免除を目的として譲渡者及び譲受人の両者が知事に認定を申請する。 （租特法施行令第 18 条の 5 第 10 項又は同施行令第 38 条の 5 第 8 項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	土地の譲渡人及び譲受人（記載事項は同じ）		

個人情報の対象者		譲渡人	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特定住宅用地譲渡認定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	遊休土地実態調査に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	国土利用計画法に基づく土地取引届出後の遊休土地に関する措置を適正かつ円滑に行うための基礎資料を得る。 （遊休土地実態調査要領（国土交通省））		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	国土利用計画法第２３条等に基づく届出の届出者		

個人情報の対象者		国土利用計画法第２３条等に基づく届出の届出者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		■ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第２号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		利用現況調査票、遊休土地等調査票	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	地価調査基準地鑑定評価に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	土地取引規制に必要な価格審査を行うため、基準地となる土地の標準価格を判定する。 （国土利用計画法施行令第９条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	基準地土地所有者		

個人情報の対象者		基準地土地所有者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	□ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１、２、７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第２号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	■ 同一実施機関内 ■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 ■（公報等　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：地価調査に係る基準地の鑑定評価業務　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		鑑定評価書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	不動産鑑定業者登録に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	不動産鑑定業者を営もうとする者の登録事務を行う。 （不動産の鑑定評価に関する法律第２２条第１項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	不動産鑑定業者		

個人情報の対象者		不動産鑑定業者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第２号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	■ 同一実施機関内 ■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 ■ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 ■(閲覧　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		登録申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	不動産鑑定士試験に関する事務（経由事務）　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則に基づく受験手続きの経由事務 （不動産の鑑定評価に関する法律施行規則第１３条～第１５条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	受験者		

個人情報の対象者		受験者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		平成　　年不動産鑑定士第１（２，３）試験申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	不動産鑑定業者実績報告書に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	不動産の鑑定評価に関する法律に基づく実績報告 （不動産の鑑定評価に関する法律第２８条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	報告者		

個人情報の対象者		報告者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ ~~年齢~~・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 ■ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第５号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		事業実績等報告書の提出について	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	土地取引概況調査に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	土地取引規制基礎調査について（昭和６２年７月３０日付け６２国土利１８８号、土地利用調整課長通達）に基づき全県の土地取引件数・面積、届出実態等の土地取引動向の調査を行っている。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	届出者（土地譲受人）		

個人情報の対象者		届出者（土地譲受人）	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第５号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		■ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第　項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		無作為抽出による土地取引の実態調査表	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成１８年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１８年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建設工事入札参加資格審査　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県が発注する建設工事の入札に参加する者の資格審査（秋田県建設工事入札制度実施要綱第２条及び第３条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課		
個人情報の対象者の区分	従業員		

個人情報の対象者		従業員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 ■ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：公共事業執行管理システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		技術職員名簿 若年者雇用申告書 未就業者の職業体験受入実施申告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建設政策課
登録年月日	平成２２年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	住宅瑕疵担保履行法に係る届出等の受理事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	住宅瑕疵担保履行法においては、建設業者に対し、新築住宅を引き渡す場合に、瑕疵担保責任の履行の確保のための措置を義務付けており、履行法の適正な施行の観点から前記措置が確実かつ適正に行われているかを把握、確認するため。 （住宅瑕疵担保履行法第４条）（住宅瑕疵担保履行法施行規則第６条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建設政策課・各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	新築住宅の発注者		

個人情報の対象者		新築住宅の発注者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：資力確保措置情報の蓄積・管理ツール）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		住宅建設瑕疵担保保証金の供託及び住宅建設瑕疵担保責任保険契約の締結の状況の一覧表	

技術管理課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	技術管理課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	工事事故報告書　（　３枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	工事の施工中に事故が発生した場合、工事等事故報告要領に基づき事故報告書を提出する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	事故報告をする工事発注各機関と技術管理課		
個人情報の対象者の区分	連絡者		

個人情報の対象者		事故報告する工事請負連絡者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：SAS ｾﾝﾀｰ工事事故ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		『事故速報』（工事等事故報告要領の様式１） 『事故報告書』（工事等事故報告要領の様式２） 『SAS 事故報告書』（SAS ｾﾝﾀｰ工事事故ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽの指定書式）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	技術管理課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	工事事故報告書　（　３枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	工事の施工中に事故が発生した場合、工事等事故報告要領に基づき事故報告書を提出する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	事故報告をする工事発注各機関と技術管理課		
個人情報の対象者の区分	被災者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■ （健康状態及び傷害の程度　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第５号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：下記に同じ　　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：SAS ｾﾝﾀｰ工事事故ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		『事故速報』（工事等事故報告要領の様式１） 『事故報告書』（工事等事故報告要領の様式２） 『SAS 事故報告書』（SAS ｾﾝﾀｰ工事事故ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽの指定書式）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	技術管理課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	工事事故報告書　（　３枚中　３枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	工事の施工中に事故が発生した場合、工事等事故報告要領に基づき事故報告書を提出する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	事故報告をする工事発注各機関と技術管理課		
個人情報の対象者の区分	工事請負関係者		

個人情報の対象者		事故が発生した工事の工事請負関係者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第５号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：下記に同じ　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：SAS ｾﾝﾀｰ工事事故ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		『事故速報』（工事等事故報告要領の様式１） 『事故報告書』（工事等事故報告要領の様式２） 『SAS 事故報告書』（SAS ｾﾝﾀｰ工事事故ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽの指定書式）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	技術管理課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	公共事業労務費調査　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	公共事業の工事費積算に使用する設計労務単価設定の基礎調査 (公共事業の設計等に必要な労務単価の決定方法についての関係省覚書)		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	技術管理課		
個人情報の対象者の区分	記入者		

個人情報の対象者		公共事業労務費調査・賃金調査票の調査票記入者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第５号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		『公共事業労務費調査・賃金調査票』（様式-1,2,3）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	技術管理課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１９年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	公共事業労務費調査　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	公共事業の工事費積算に使用する設計労務単価設定の基礎調査 (公共事業の設計等に必要な労務単価の決定方法についての関係省覚書)		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	技術管理課		
個人情報の対象者の区分	技術者		

個人情報の対象者		契約者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第５号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：公共事業労務費調査委託、調査内容の確認　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		『公共事業労務費調査・賃金調査票』（様式-1,2,3）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	技術管理課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	施工合理化調査　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	公共事業積算の適正化、合理化の基礎資料とする為に実施する調査 （施工合理化調査に基づき土木工事標準歩掛が作成される） （施工合理化調査現場調査実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	技術管理課		
個人情報の対象者の区分	作成者		

個人情報の対象者		調査票作成者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第５号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録(媒体･システム名：CD　　)	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		『工事概要調査票』	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	技術管理課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	設計業務等歩掛実態調査　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	土木設計業務委託等の積算歩掛資料を作成する為の実態調査 （設計業務等歩掛実態調査調査要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	技術管理課		
個人情報の対象者の区分	作成者		

個人情報の対象者		調査票作成者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第５号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録(媒体･システム名：CD　　)	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		『業務概要調査票』	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	技術管理課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１８年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	電算システム保守・改良事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建設部の電算システム保守及び改良のため （契約書）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	技術管理課		
個人情報の対象者の区分	契約者		

個人情報の対象者		契約者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		『契約書』	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	技術管理課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１８年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	電算システム保守・改良事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建設部の電算システム保守及び改良のため （契約書）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	技術管理課		
個人情報の対象者の区分	技術者		

個人情報の対象者		契約者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		『業務計画書』	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	技術管理課
登録年月日	平成１７年　６月　１日	開始(変更)年月日	平成１７年　６月　１日
個人情報取扱事務の名称	公共事業執行監理システム事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	公共事業における入札契約～検査を行うため （財務規則）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	公共事業に関わる本庁各課及び出先機関		
個人情報の対象者の区分	契約者		

個人情報の対象者		契約者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：公共事業執行管理 ）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		『契約書』	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	技術管理課
登録年月日	平成１７年　６月　１日	開始(変更)年月日	平成１７年　６月　１日
個人情報取扱事務の名称	公共事業執行監理システム事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	公共事業における入札契約～検査を行うため （財務規則）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	公共事業に関わる本庁各課及び出先機関		
個人情報の対象者の区分	現場代理人、主任技術者、管理技術者、照査技術者		

個人情報の対象者		現場代理人、主任技術者、管理技術者、照査技術者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：公共事業執行管理 ）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		『技術者通知書』	

都市計画課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	都市計画課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	都市計画の案に対する意見書受付に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	都市計画法第１７条の規定の基づき、土地利用等に関し住民に義務を課し、権利を制限するものであるので、決定にあたっては、あらかじめ広く案の内容を住民及び利害関係人に知ってもらうとともに、その意見を反映させることを目的とする。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	都市計画課		
個人情報の対象者の区分	住民及び利害関係人		

個人情報の対象者		住民及び利害関係人	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		都市計画決定書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	都市計画課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	開発審査会に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	都市計画法第７８条の規定の基づき設置される審査会で、市街化調整区域における開発許可及び審査請求に対する裁決等を実施し、開発許可制度の健全なる運用を進める。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	都市計画課 秋田地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 ■ 親族関係 ■ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		開発審査会議事録	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	都市計画課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	開発許可に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	都市計画法第３章の規定に基づく開発許可制度により、都市の健全な発展をめざす。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 ■ 親族関係 ■ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		開発許可申請書 開発登録簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	都市計画課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	開発許可取消しに関する聴聞事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	都市計画法第８１条の規定の基づく開発許可に対する監督処分等の実施に際し、行政手続法に基づき不利益処分を被る者からの意見陳述等の聴聞を実施する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	都市計画課 各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	不利益処分対象者		

個人情報の対象者		不利益処分対象者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		開発許可取消に係る聴聞記録	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	都市計画課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	土地区画整理事業に係る決定及び認可に関する事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	土地区画整理法第１条の規定に基づき、土地区画整理事業に関し、健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	都市計画課		
個人情報の対象者の区分	施行者		

個人情報の対象者		施行者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		土地区画整理事業認可申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	都市計画課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	屋外広告物講習会に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県屋外広告物条例第１９条の規定に基づき、屋外広告物に関する必要な知識を習得させることを目的とする。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	都市計画課		
個人情報の対象者の区分	受講者		

個人情報の対象者		受講者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業~~・職歴~~ □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県屋外広告物講習会受講申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	都市計画課
登録年月日	平成１７年　７月　１日	開始(変更)年月日	平成１７年　７月　１日
個人情報取扱事務の名称	屋外広告業の登録に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県屋外広告物条例第１８条から第１８条の１１までの規定に基づき、秋田県内（秋田市の区域を除く。）で屋外広告業を営もうとする者の登録事務を行う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：県機関ホームページ　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		屋外広告業登録申請書 屋外広告業者登録簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	都市計画課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	屋外広告物設置許可に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県屋外広告物条例第１条の規定に基づき、屋外広告物の表示の場所及び方法並びに広告物を掲出する物件の設置及び維持について必要な規制を行うことにより、良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止することを目的とする。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		屋外広告物設置許可申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	都市計画課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	優良宅地に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	租税特別措置法の規定に基づき、土地譲渡益重課税を減免するための優良な宅地の認定事務、証明事務を行う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		優良宅地認定書 優良宅地認定証明書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	都市計画課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１８年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	都市公園条例に基づく都市公園の管理に関する事務（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県立都市公園の管理に関して必要な事項を定める （都市公園法第５条第２項、第６条第２項） （秋田県立都市公園条例第４条第１項、第５条の２、第１６条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	都市計画課 北秋田地域振興局建設部、秋田地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有 （事務の内容：公園施設使用許可申請　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		公園施設設置許可申請書、公園施設管理許可申請書、都市公園占用許可申請書、都市公園内の行為許可申請書、公園施設使用許可申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	都市計画課
登録年月日	平成１７年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１７年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県の景観を守る条例に基づく届出に関する事務(　１枚中　１枚)		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	本県の自然に恵まれた景観を守り、心の和む県土を後世に引き継ぐことを目的にした「秋田県の景観を守る条例」第８条の規定に基づく各種行為に対する届出		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	都市計画課 各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県の景観を守る条例に基づく届出	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	都市計画課
登録年月日	平成２２年１２月　４日	開始(変更)年月日	平成２２年１２月　４日
個人情報取扱事務の名称	景観マネージャーの登録に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	本県において、景観ふるさとづくり活動を行うために養成した人材を景観マネージャーとして登録するための事務		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	都市計画課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		景観マネージャー登録申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	都市計画課
登録年月日	平成２８年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２８年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	被災宅地危険度判定士の登録・更新に関する事務（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	本県において、被災宅地危険度判定を行うために養成した人材を被災宅地危険度判定士として登録・更新するための事務		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	都市計画課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■（メールアドレス）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴~~・学業~~ ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		被災宅地危険度判定士登録申請書、 被災宅地危険度判定士実務経験証明書、被災宅地危険度判定士登録証 被災宅地危険度判定士登録更新申請書	

下水道マネジメント推進課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	下水道マネジメント推進課
登録年月日	令和　２年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和　２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	排水設備等関係業務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	十和田湖公共下水道に接続される排水設備に関し、その設備が公共下水道の施設の機能を妨げ、又はその施設を損傷するおそれのないことの確認を目的とし、排水設備の計画、工事の申請に対してこれを受理する。（秋田県十和田湖公共下水道条例第５条、第６条、同施行規則第３条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	下水道マネジメント推進課		
個人情報の対象者の区分	届出者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（同居人数）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		排水設備等計画（変更）確認申請書 排水設備等工事完了届	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	下水道マネジメント推進課
登録年月日	令和　２年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和　２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	公共下水道使用関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	十和田湖公共下水道の使用者把握を目的とし、公共下水道の使用開始、休止、廃止、再開の届け出に対してこれを受理する。（秋田県十和田湖公共下水道条例第８条、同施行規則第１３条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	下水道マネジメント推進課		
個人情報の対象者の区分	届出者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（同居人数）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		公共下水道使用開始（休止、廃止、再開、変更）届	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	下水道マネジメント推進課
登録年月日	令和　２年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和　２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	排水設備工事主任技術者関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	十和田湖公共下水道に接続される排水設備の工事を適切に実施させる事を目的とし、排水施設工事を監督管理出来る者の認定申請に対してこれを受理する。（秋田県十和田湖公共下水道条例第７条、同施行規則第８条、第９条、第１０条、第１１条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	下水道マネジメント推進課		
個人情報の対象者の区分	届出者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー））■ 本籍・~~国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		排水設備工事主任技術者認定申請書、排水設備工事主任技術者住所変更届 排水設備工事主任技術者証書換え交付申請書 排水設備工事主任技術者証再交付申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	下水道マネジメント推進課
登録年月日	令和　２年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和　２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	排除汚水量関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	十和田湖公共下水道への排除汚水量算定の根拠となる水道等使用量と、排除汚水量が著しく異なる事業を営む者の、実排除水量の算定を目的とし、排除汚水量の申告に対してこれを受理する。 （秋田県十和田湖公共下水道条例第１３条、同施行規則第１４条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	下水道マネジメント推進課		
個人情報の対象者の区分	届出者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		排除汚水量申告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	下水道マネジメント推進課
登録年月日	令和　２年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和　２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	行為許可関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	十和田湖公共下水道の排水施設の機能を維持するため、その保全に影響を及ぼすおそれのある行為を制限することを目的とし、行為許可の申請に対してこれを受理する。（下水道法第２４条第１項、秋田県十和田湖公共下水道条例第１５条、第１７条、同施行規則第１８条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	下水道マネジメント推進課		
個人情報の対象者の区分	届出者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		行為許可（変更許可）申請書 公共下水道敷地（排水施設）占用許可申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	下水道マネジメント推進課
登録年月日	令和　２年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和　２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	公共下水道使用料徴収関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	十和田湖公共下水道の使用者から、公共下水道に排除した汚水の量に応じ使用料を徴収するため。 （秋田県十和田湖公共下水道条例第１２条、委託契約書）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	下水道マネジメント推進課		
個人情報の対象者の区分	使用者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（使用料金額）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ ~~国~~・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：十和田湖公共下水道使用料徴収事務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		徴収計算書の他関係書類	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	下水道マネジメント推進課
登録年月日	令和　２年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和　２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	特定施設関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	下水道への流入水の水質規制の事前審査に資することを目的に、特定施設の設置等の届け出に対してこれを受理する。 （下水道法第１２の３、秋田県流域下水道接続要綱第１２条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	下水道マネジメント推進課		
個人情報の対象者の区分	届出者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ ~~国~~・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		下水道法に基づく文書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	下水道マネジメント推進課
登録年月日	令和　２年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和　２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	区域外流入協議事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	流域関連公共下水道管理者が、公共下水道の処理区域外の者に対し、公共下水道の使用を許可しようとするとき、県は管理者からの協議を受け、回答するため。（下水道法第２４条第１項第３号、秋田県流域下水道接続要綱第８条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	下水道マネジメント推進課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（同居人数）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 ■（土地家屋）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ ~~国~~・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

道路課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	道路課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	道路に関する写真等コンテスト　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	入選作品に賞状、副賞等を授与するため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	道路課		
個人情報の対象者の区分	コンテスト応募者		

個人情報の対象者		コンテスト応募者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		道路写真コンテスト応募者リスト	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	道路課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	道路行政広報事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県内各界の見識者に道路整備の必要性を訴えることを目的とする。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	道路課		
個人情報の対象者の区分	道路整備に関連を有する秋田県内の各審議会委員		

個人情報の対象者		道路整備に関連を有する秋田県内の各審議会委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１、５号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第５号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		広報資料提供先名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	道路課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	道路管理者等の監督処分に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	道路法に基づいて行われた処分に違反した者や与えた許可若しくは承認の条件に違反した者等に対し、処分・措置命令を行い、道路の適正な維持管理を図る。 （道路法第７１条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	道路課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	違反者		

個人情報の対象者		違反者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		監督処分関係綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	道路課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	道路管理者の行った処分に対する不服申立てに関する事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	道路管理者が法律に基づいてした処分に対しての審査請求に対応し、道路行政の適正な運営を図る。 （道路法第９６条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	道路課		
個人情報の対象者の区分	申立者		

個人情報の対象者		申立者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（申立内容　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
	本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
	オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		不服申立て関係綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	道路課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	道路の占用許可に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	道路占用の適正な運用により、道路の使用関係の秩序の維持を図る。（道路法第３２条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	道路課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		占用関係綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	道路課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	原因者に対する工事施工命令等に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	道路工事以外の工事により必要が生じた道路工事・維持について、原因者に対する工事施工命令等を行い、道路の適正な維持・管理を図る。（道路法第２２条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	道路課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	原因者		

個人情報の対象者		原因者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		事故報告書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	道路課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	道路の設置又は管理の瑕疵による事故損害賠償事務(　１枚中　１枚)		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県管理道路の設置又は管理の瑕疵による事故について、その損害を賠償する。(国家賠償法第２条)		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	道路課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	被害者		

個人情報の対象者		被害者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	□ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 ■（すべて取り扱う可能性あり）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■ （健康状態、病歴、障害の程度などを取り扱う可能性あり）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 ■（すべて取り扱う可能性あり）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 ■ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１、２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 ■（病院、診療所　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		道路事故損害賠償綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	道路課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	道路に関する表彰事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	道路等に関し、特に功績のあった者を対象に表彰する。 （表彰実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	道路課		
個人情報の対象者の区分	被表彰者		

個人情報の対象者		被表彰者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー））■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 ■（すべて取り扱う可能性あり）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		表彰関係綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	道路課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	道路工事の承認に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	道路管理者以外の者が行う道路に関する工事又は維持について承認し、道路の適正な管理、維持を図る。 （道路法第２４条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		２４条承認工事関係綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	道路課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	道路の境界立ち会いに関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	申請に基づき道路の境界立ち会いを行い、道路の適正な管理を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	隣接者		

個人情報の対象者		隣接者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		道路の境界立会関係綴	

河川砂防課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	水利権に関する許可事務　（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	水利使用許可に伴う申請 （河川法第２３条、第２４条及び第２６条）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	河川砂防課、各地域振興局建設部
個人情報の対象者の区分	申請者

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		水利使用許可申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	砂利採取業務主任者試験に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	砂利採取業務主任者試験の受験願書の出願 （砂利採取法第１５条第１項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	河川砂防課、各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	受験者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		砂利採取業務主任者試験簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	砂利採取業務主任者台帳に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	砂利採取業務主任者試験合格者の管理		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	河川砂防課		
個人情報の対象者の区分	砂利採取業務主任者試験合格者		

個人情報の対象者		砂利採取業務主任者試験合格者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		砂利採取業務主任者台帳	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	河川法に関する許可事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	河川区域の土地の占用や工作物の設置等に係る許可申請 （河川法第２４条、第２５条、第２６条、第２７条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	海岸法に関する許可事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	海岸保全区域の土地の占用に係る許可申請 （海岸法第８条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		海岸占用許可台帳	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	砂利採取計画の認可に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	砂利採取計画の認可申請 （砂利採取法第１６条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		砂利採取業務主任者試験合格者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		砂利採取計画認可台帳	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	砂利採取業者登録に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	登録を受けた砂利採取業者の管理 （砂利採取法第３条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	登録業者		

個人情報の対象者		登録業者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		砂利採取業者登録台帳	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	河川の境界確認に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	河川区域と民地の境界確定のために現地において立会する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		境界確認申請台帳	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	水防功労者国土交通大臣表彰　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	水防に著しい功労のあった者を大臣表彰するため。 （水防功労者報償規則「昭和 31.3.30 建設省令第６号」第２条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	河川砂防課、各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	被推薦者		

個人情報の対象者		被推薦者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 ■ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		水防功労者推薦書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	砂防指定地の指定に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	砂防設備を要する土地又は治水上砂防のため一定の行為を禁止若しくは制限すべき土地を指定するため。 （砂防法第２条、砂防指定地指定要綱第７）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	河川砂防課、各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	砂防指定地内の土地所有者		

個人情報の対象者		砂防指定地内の土地所有者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第５号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 ■(地図等　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：砂防指定地の指定書類の作成　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		砂防指定地指定書類	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	地すべり防止区域の指定に関する事務　（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	地すべりの崩壊による被害を除却し、又は軽減するため、地すべり防止区域を指定するため。 （地すべり等防止法第３条、地すべり指定申請作成要領）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	河川砂防課、各地域振興局建設部
個人情報の対象者の区分	地すべり防止区域内の土地所有者

個人情報の対象者		地すべり防止区域内の土地所有者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第５号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 ■(地図等　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：地すべり防止区域の指定書類の作成　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		地すべり防止区域指定書類	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	急傾斜地崩壊危険区域の指定に関する事務　（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	急傾斜地の崩壊を防止し、及びその崩壊に対しての警戒避難体制を整備するため、急傾斜地崩壊危険区域を指定するため。 （急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第３条）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	河川砂防課、各地域振興局建設部
個人情報の対象者の区分	急傾斜地崩壊危険区域内の土地所有者

個人情報の対象者		急傾斜地崩壊危険区域内の土地所有者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第５号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 ■(地図等　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：急傾斜地崩壊危険区域の指定書類の作成　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		急傾斜地崩壊危険区域指定書類	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	土砂災害防止に関する絵画・作文募集に関する事務(　１枚中　１枚)
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	土砂災害防止月間の行事の一環として全国の小中学生を対象に国土交通省が実施する、土砂災害防止に関する絵画・作文コンクール実施のため （土砂災害防止に関する絵画・作文募集要領）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	河川砂防課
個人情報の対象者の区分	応募者

個人情報の対象者		応募者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	■ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) ■ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		土砂災害防止月間関係	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	土砂災害防止功労者等の表彰候補者の推薦に関する事務（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	土砂災害防止功労者等の国土交通大臣表彰候補者等を推薦するため。（土砂災害防止功労者表彰要領、赤木正雄顕彰事業規約）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	河川砂防課
個人情報の対象者の区分	表彰候補者

個人情報の対象者		応募者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 ■ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		表彰関係	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	砂防指定地内行為等のに関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	砂防指定地内における制限行為、砂防設備の占用、許可事項の変更及び着手届け等の許可申請等 （砂防法第４条、砂防法施行条例、砂防法施行細則）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		砂防指定地内制限行為許可申請書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	地すべり防止区域内行為等のに関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	地すべり防止区域内における制限行為等の許可申請等 （地すべり等防止法第１８条、地すべり等防止法施行細則）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		地すべり防止区域内制限行為許可申請書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	急傾斜地崩壊危険区域内行為等のに関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	急傾斜地崩壊危険区域内における制限行為等の許可申請等 （急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第７条、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行細則）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		急傾斜地崩壊危険区域内制限行為許可申請書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１５年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１５年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	土砂災害危険区域等の指定に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	土砂災害が生ずるおそれのある区域を調査し、土砂災害の生ずるおそれがあると認められる区域の指定を行う。 （土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第４条、第６条、第８条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	河川砂防課、各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	土砂災害危険区域内の土地所有者及び占有者		

個人情報の対象者		土砂災害危険区域内の土地所有者及び占有者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 ■（地図等　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：土砂災害警戒区域の指定書類の作成　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		土砂災害警戒区域指定、土砂災害特別警戒区域指定書類	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１５年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１５年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	土砂災害特別警戒区域内特定開発行為の事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	土砂災害特別警戒区域内の特定開発行為の許可申請等 （土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第９条、第１０条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		土砂災害特別警戒区域内特定開発行為許可申請書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	河川砂防課
登録年月日	平成１８年　６月　１２日	開始(変更)年月日	平成１８年　６月　１２日
個人情報取扱事務の名称	公共土木施設災害復旧事業申請に関する事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	凍上災害復旧に関連して、被災前状況を合理的に判断する資料として、降雪前の道路維持管理状況を確認するため、公共・公的機関の利用者から証言を得るため		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	河川砂防課、各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	証言者		

個人情報の対象者		証言者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・~~職歴~~ □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		公共土木施設災害復旧事業申請	

港湾空港課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	港湾空港課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	港湾施設使用許可に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県が管理する港湾施設の使用許可を行うため （秋田県港湾施設管理条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各港湾事務所、由利地域振興局		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第　条第　項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第　条第　項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第　条第　項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有　（事務の内容：港湾施設使用許可　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		港湾施設使用許可申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	港湾空港課
登録年月日	平成２２年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	入港届けに関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県が管理する港湾に入港する船舶から入港料を徴収するため（秋田県入港料徴収条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各港湾事務所		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第　条第　項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第　条第　項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第　条第　項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		入港前手続き様式	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	港湾空港課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	港湾区域内等の行為の規制等に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	港湾区域内及び港湾隣接地域内における行為の許可手続き及び占用料等の徴収のため　（秋田県港湾区域内・港湾隣接地域内における行為の規制等に関する条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各港湾事務所、由利地域振興局		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第　条第　項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第　条第　項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第　条第　項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		港湾区域内・港湾隣接地域内許可申請	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	港湾空港課
登録年月日	平成１７年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	事故処理に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県が管理する施設が損害受けた場合の修理等の対応をするため		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各港湾事務所		
個人情報の対象者の区分	施設に損害を与えた者		

個人情報の対象者		施設に損害を与えた者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第　条第　項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 ■ 親族関係 ■ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１、３、６、７号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関（警察等） ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		■ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第　条第　項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		事故報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	港湾空港課
登録年月日	平成１６年　６月　１日	開始(変更)年月日	令和２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	ソーラス条約に関係に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	国際船舶が寄港する港湾施設等の保安対策を行うため （国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各港湾事務所		
個人情報の対象者の区分	荷役作業従事者等		

個人情報の対象者		荷役作業従事者等	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第　条第　項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１、３、６、７号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		■ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第　条第　項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		常時立入許可証発行申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	港湾空港課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	空港施設使用許可等関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	空港施設使用許可等を行うため （秋田県空港管理条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各空港管理事務所		
個人情報の対象者の区分	申請者等		

個人情報の対象者		申請者等	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		空港施設使用許可申請書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	港湾空港課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１７年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	空港制限区域関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	空港制限区域内への立入や車両運転等については、知事の許可を受けなければならない（秋田県空港管理条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各空港管理事務所		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（運転免許証等）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		空港制限区域立入許可及び車両運転許可等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	港湾空港課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１８年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	ふれあい緑地行為許可等事務（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	大館能代空港周辺ふれあい緑地において、条例に定める行為を許可する事務（秋田県大館能代空港周辺ふれあい緑地条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	大館能代空港管理事務所		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有 （事務の内容：許可申請等受理　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		大館能代空港周辺ふれあい緑地行為許可申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	港湾空港課
登録年月日	平成２０年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２０年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	空港駐車場関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	空港駐車場において、長期使用や利用券紛失、事故等に関する事務処理に必要なため（秋田県空港駐車場管理要綱））		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各空港管理事務所		
個人情報の対象者の区分	駐車場利用者		

個人情報の対象者		駐車場利用者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	港湾空港課
登録年月日	平成２７年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２７年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	クルーズ船船内見学に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	船側の保安上、免許証等による本人確認を要するため 船内での伝染病対策のため		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	港湾空港課		
個人情報の対象者の区分	申込者		

個人情報の対象者		申込者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー））■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■（免許証等　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		船内見学申込書	

建築住宅課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県優良分譲住宅補助金交付事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県優良分譲住宅供給計画に基づき、秋田県住宅供給公社が分譲する住宅を、住宅金融公庫からの融資を受けて購入する者に対して利子補給を行う。（平成９年度以降は事業取りやめの為、新規対象者なし）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（　利子補給金の振込口座情報　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県優良分譲住宅補助金交付申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県住宅建設資金融資事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県内に自ら居住するために住宅を建設・購入しようとする方、土地を購入しようとする方、または増改築・改良などを行おうとする方に対し低利な融資を行う。（新規貸付は平成２１年度で終了） （秋田県住宅建設資金融資要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課		
個人情報の対象者の区分	申請者、同居家族、連帯債務者、連帯保証人又は保証機関		

個人情報の対象者		申請者、同居家族	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 ■ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・~~職歴~~ □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 ■ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県住宅建設資金融資申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県住宅建設資金融資事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	１枚目参照。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課		
個人情報の対象者の区分	申請者、同居家族、連帯債務者、連帯保証人又は保証機関		

個人情報の対象者		連帯債務者、連帯保証人又は保証機関	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・~~職歴~~ □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 ■ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県住宅建設資金融資申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２０年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	独立行政法人住宅金融支援機構業務委託事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	住宅金融支援機構と秋田県との間に締結した業務委託契約に基づく資金の貸付に関する審査事務。 （住宅金融支援機構法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：建築基準法第９７条の２第１項の規定により建築主事を置く市へ当該事務を再委託　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		設計（現場）審査申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２０年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	租税特別措置法に基づく優良住宅認定事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	優良な住宅の供給に資する土地譲渡について、税制上の優遇措置等を講ずることにより優良な住宅の供給を図る。 個人又は法人が土地譲渡した場合、一定の要件を満たした住宅を建設するために譲渡した場合、譲渡益重課が適用されない。 （租税特別措置法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		優良住宅認定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１７年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２０年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	特定優良賃貸住宅供給計画認定事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	良好な賃貸住宅の整備及び管理をしようとする者が作成する供給計画の認定申請があった場合の計画の認定等に関する事務。 （特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 ■（賃貸住宅の建設の事業に関する資金計画）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特定優良賃貸住宅供給計画認定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２０年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２０年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	市街地再開発事業の認可に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	都市再開発法第１条の規定に基づき、市街地再開発事業に関し、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課		
個人情報の対象者の区分	施行地区内の地権者等		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		市街地再開発事業　組合設立認可申請書 事業計画認可申請書 権利変換計画認可申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２１年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	県営住宅入居者管理・収入調査事務　（　　枚中　　枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県営住宅の入居資格の要件を確認する必要がある。 （公営住宅法、秋田県営住宅条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課 地域振興局（北秋田、山本、秋田、由利、仙北、平鹿、雄勝）		
個人情報の対象者の区分	入居者、同居家族、連帯保証人		

個人情報の対象者		入居者、同居家族、連帯保証人	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー））■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 ■ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 ■ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号及び第６号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：公営住宅管理システム）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：公営住宅管理システム ） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有　（事務の内容：　入居者個々のデータ入力　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		県営住宅入居者収入申告書、県営住宅入居許可申請書、入居者請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２１年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	家賃・敷金事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	家賃・敷金に関する事務 （公営住宅法、秋田県営住宅条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域振興局（北秋田、山本、秋田、由利、仙北、平鹿、雄勝）		
個人情報の対象者の区分	入居者		

個人情報の対象者		入居者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 ■ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：公営住宅管理システム）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：公営住宅システム　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有　（事務の内容：家賃・敷金の収納　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		家賃調定綴、敷金調定綴、歳入下げ戻し入力票、収納台帳、徴収計算書、支出命令書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２１年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	家賃減免事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	家賃の減免に関する事務 （公営住宅法、秋田県営住宅条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課 地域振興局（北秋田、山本、秋田、由利、仙北、平鹿、雄勝）		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 ■ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（申請理由　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第６号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有 （事務の内容：申請書の受理　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		家賃減免申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２１年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	入居者異動事項変更届・承認事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	入居者異動事項変更届けの承認に関する事務 （公営住宅法、秋田県営住宅条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課 地域振興局（北秋田、山本、秋田、由利、仙北、平鹿、雄勝）		
個人情報の対象者の区分	届出者		

個人情報の対象者		届けすべき事項又は承認事項が発生した入居者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 ■ 親族関係 ■ 婚姻歴 ■（出生　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 ■ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（申請理由　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第６号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	■ 有(システム名称：公営住宅管理システム　　) □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有　（事務の内容：各種届出等の取りまとめ、入居者への周知　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		承継承認綴、親族異動届出、同居承認	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２１年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	家賃滞納整理事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	家賃滞納整理に関する事務 （公営住宅法、秋田県営住宅条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課 地域振興局（北秋田、山本、秋田、由利、仙北、平鹿、雄勝）		
個人情報の対象者の区分	家賃滞納者		

個人情報の対象者		家賃滞納者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■(家賃滞納額　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 ■ 相談内容 ■(銀行口座　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号及び第８号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 ■ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：公営住宅管理システム）	
		オンライン結合の有無	■ 有(システム名称：公営住宅管理システム　　) □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有　（事務の内容：家賃収納事務　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		債権管理簿、磁気ファイル	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２１年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２１年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金・低廉化事業に関する事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	市町村も含め県内の公営住宅、特定優良賃貸住宅に関する交付金及び補助金を算定する根拠として、補助対象住戸の入居者の収入（所得）を確認する必要がある。(公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給に関する法律)		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課		
個人情報の対象者の区分	公営住宅、特定優良賃貸住宅の入居者		

個人情報の対象者		公営住宅、特定優良賃貸住宅の入居者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 ■ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号及び第８号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録(媒体･システム名：　　)	
		オンライン結合の有無	□ 有(システム名称：　　) ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付申請書、公営住宅家賃対策補助計算・実績報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建築物等の確認及び検査に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建築主が建築物を建築し、工作物を建造し又は建築設備を設置しようとする場合、建築主事が申請に基づいて建築基準関係規定に適合するかどうかを審査及び検査する。（建築基準法第６条及び７条等）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（建築等に関する計画内容　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･~~写真~~ ■ 電磁的記録（媒体･システム名：建築確認情報処理システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		確認申請書、建築計画概要書及び完了検査申請書 等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建築の許可、承認又は認定に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建築の計画が法令の原則的な規定に適合しない場合、知事が建築基準法の特段の定めに基づき支障ないと認められるかどうかを審査する。 （建築基準法第７条の６等）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（建築等に関する計画内容　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：建築確認情報処理システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		許可申請書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２１年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２１年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	指定確認検査機関および指定構造計算適合性判定機関の指定等に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建築基準関係規定に適合するものであることについての審査および検査業務を行おうとする者、または構造計算適合性判定の業務を行おうとする者からの申請に基づき、指定および更新を行う。（建築基準法第７７条の１８、及び、第７７条の３５の２）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ ~~年齢~~・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（業務経歴　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		指定確認検査機関指定申請書、及び、指定構造計算適合性判定機関指定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	特殊建築物及び建築設備の定期報告に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	知事が指定した特殊建築物及び建築設備について、その所有者（管理者）から提出された調査又は検査の報告書を受理し、必要に応じて防災査察等を実施するなど適正な維持管理を促す 。（建築基準法第１２条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	報告者		

個人情報の対象者		報告者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（建築等に関する計画内容　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：建築確認情報処理システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：特殊建築物等定期報告書の受理、審査等　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		定期報告書、定期調査報告概要書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	違反建築物に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建築基準法令の規定等に違反した建築物又は建築物の敷地について、当該建築物の建築主等に工事施工停止などの違反を是正するために必要な措置を命ずることができる。（建築基準法第９条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	建築主		

個人情報の対象者		建築主	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ ~~年齢~~・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 ■ 相談内容 ■（建築等に関する計画内容　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		改善指示書、及び、是正命令書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	道路位置の指定に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	都市計画区域内において、建築物の敷地が接続するための道路を新たに築造する場合、申請に基づき基準に適合するかどうかを審査する。（建築基準法第４２条第１項第５号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		道路位置指定申請書、及び、道路築造完了届出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	宅地建物取引業者免許事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	宅地建物取引業法第３条に基づく免許を受けなければ、業を営んではならず、また業者名簿等の閲覧を行うことにより適正かつ公正な取引を確保し、消費者等の利益保護と宅地建物の取引の円滑化を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ ~~年齢~~・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 ■ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（業務経歴　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：宅建システム　　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：宅建システム　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		宅地建物取引業者免許申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	宅地建物取引士資格試験事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	宅地建物取引業法第１６条に基づき実施（県知事が指定する指定試験機関が試験事務実施（法第１６条の２））し、一定水準以上の専門知識を有する資格者に適正な業務及び公正な取引を行わせ、消費者等の利益保護を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	合格者		

個人情報の対象者		合格者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・~~国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 ■ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第８号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：宅建システム　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：宅建システム　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		宅地建物取引士資格試験合格者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２０年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２０年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	宅地建物取引士資格登録事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	宅地建物取引士の資格登録に関する事務 （宅地建物取引業法第１８条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ ~~年齢~~・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 ■ 法令等（宅建業法第１８条） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：宅建システム　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：宅建システム　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		宅地建物取引士資格登録申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	宅地建物取引士証の交付事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	宅地建物取引士証の交付事務 （宅地建物取引業法第２２条の２）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ ~~年齢~~・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：宅建システム　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：宅建システム　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：宅地建物取引主任者証の作成及び交付事務　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		宅地建物取引士証交付申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和　２年　３月　１日
個人情報取扱事務の名称	建築士試験事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建築士試験の申し込みから合格発表までの事務 （建築士法第１５条の６）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 ■ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：試験事務一式　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		二級・木造建築士合格者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和　２年　３月　１日
個人情報取扱事務の名称	二級・木造建築士免許事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	二級・木造建築士の免許の交付並びに資格登録に関する事務 （建築士法第４条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー））■ 本籍・~~国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：建築士・事務所登録閲覧システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：二級・木造建築士免許事務一式　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		二級・木造建築士免許申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和　２年　３月　１日
個人情報取扱事務の名称	一級建築士免許事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	一級建築士免許申請書等の経由 （建築士法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □電磁的記録（媒体･システム名　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		一級建築士免許申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建築士事務所登録事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建築士事務所の登録に関する事務 （建築士法第２３条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ ~~年齢~~・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：建築士・事務所登録閲覧システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：建築士事務所登録事務一式　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		建築士事務所登録簿、建築士事務所登録申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建築士事務所の登録変更に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建築士事務所登録の変更事項に関する業務 （建築士法第２３条の５）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ ~~年齢~~・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：建築士・事務所登録閲覧システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：建築士事務所登録の変更事項に関する業務一式 ） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		建築士事務所登録変更届	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建築士事務所の廃業等の届出に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建築士事務所の廃業等に伴う届出に関する事務 （建築士法第２３条の７）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：建築士・事務所登録閲覧システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：建築士事務所の廃業等の届出に関する事務一式 ） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		建築士事務所廃止届、建築士事務所開設者死亡届、建築士事務所開設者破産届、建築士事務所法人解散届	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２１年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２１年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建築士事務所の設計等の業務に関する報告書に関する事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建築士事務所の設計等の業務に関する報告書に関する事務 （建築士法第２３条の６）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：建築士・事務所登録閲覧システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		建築士事務所登録台帳、建築士事務所の設計等の業務に関する報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	応急危険度判定技術者の認定事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	応急危険度判定技術者の認定に関する事務 （秋田県被災建築物応急危険度判定技術者認定要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・~~国籍~~ ■ 住所 ■ ~~年齢~~・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		応急危険度判定技術者認定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建築物の耐震改修の計画認定事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	耐震改修の計画の認定に関する事務 （建築物の耐震改修の促進に関する法律　第５条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □収入 □納税状況 □公的扶助 ■（事業に関する資金計画 ）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		建築物の耐震改修の認定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１８年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	バリアフリー法の計画認定事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	バリアフリー法の認定を申請するための事務 （高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □収入 □納税状況 □公的扶助 ■（事業に関する資金計画 ）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		バリアフリー法の認定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	がけ地近接等危険住宅移転事業に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	がけ地近接等危険住宅移転事業で移転する者の補助申請に係る事務 （社会資本整備総合交付金交付要綱） （秋田県建設交通部建築住宅課関係補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	がけ地近接等危険住宅移転事業により移転する者		

個人情報の対象者		がけ地近接等危険住宅移転事業により移転する者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（金融機関との取引状況　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第６号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付申請書 ・がけ地近接等危険住宅移転事業年度終了実績報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１５年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１５年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	特定生活関連施設新築等協議・検査事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	特定生活関連施設を新築等する場合、バリアフリー基準に適合するかどうか審査する （秋田県バリアフリー社会の形成に関する条例第２２条及び２４条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	協議者		

個人情報の対象者		協議者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特定生活関連施設新築等協議書・完了届出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成１５年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１５年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	特定建築物の省エネルギー措置に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	特定建築物を新築等する場合、省エネルギーのための措置をとっているかどうかを審査する。 （エネルギーの使用の合理化に関する法律第１５条の２）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	建築主		

個人情報の対象者		建築主	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特定建築物に係る省エネルギー計画届	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２０年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	木造住宅耐震改修等事業に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	木造住宅耐震改修等事業で耐震診断等を行った者の補助申請に係る事務 （社会資本整備総合交付金交付要綱） （秋田県建設交通部建築住宅課関係補助交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課・各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	木造住宅耐震改修等事業により耐震診断及び耐震改修を行った者		

個人情報の対象者		木造住宅耐震改修等事業により耐震診断及び耐震改修を行った者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第６号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		・住宅・建築物耐震改修等事業補助金交付申請書 ・住宅・建築物耐震改修等事業完了実績報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２０年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２０年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	公益法人の設立許可等に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	旧民法第３４条に規定する法人及び旧民法施行令第１９条第２項の規定による認可を受けた法人の設立等に関する事務 （知事の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課		
個人情報の対象者の区分	申請者・届出者		

個人情報の対象者		申請者・届出者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		公益法人設立許可申請書、理事（監事）の変更登記に関する届出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２２年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２２年　４月２６日
個人情報取扱事務の名称	県分譲宅地売却事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県住宅供給公社から県が取得した分譲宅地（普通財産）を、購入希望者に対し先着順で売却する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 ■ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県分譲宅地購入申込書、秋田県分譲宅地減額譲渡申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２１年　６月　４日	開始(変更)年月日	平成２１年　６月　４日
個人情報取扱事務の名称	長期優良住宅の認定に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく、長期優良住宅の認定を行うための事務 （長期優良住宅の普及の促進に関する法律）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 ■（維持保全に係る資金計画）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：長期優良住宅の技術的審査　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		認定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２２年　２月　１日	開始(変更)年月日	平成２２年　２月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県住宅リフォーム推進事業補助金交付事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	既存住宅の居住環境の質の向上およびこれに伴う住宅投資の波及効果による県内経済の活性化を目的に、住宅の増改築工事やリフォーム工事を行う者に対し補助金を交付するための事務（あきた安全安心住まい推進事業関係補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		補助金交付申請書、工事完了実績報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２３年１０月２０日	開始(変更)年月日	平成２３年１０月２０日

個人情報取扱事務の名称	サービス付き高齢者向け住宅事業登録申請事務　（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく、サービス付き高齢者向け住宅事業の登録を行うための事務。 （高齢者の居住の安定確保に関する法律）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課
個人情報の対象者の区分	申請者

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称： サービス付き高齢者向け住宅条法提供システム） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		登録申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２４年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	低炭素建築物の認定に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく、低炭素建築物新築等計画の認定を行うための事務 （都市の低炭素化の促進に関する法律第９条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □収入 □納税状況 □公的扶助 ■（新築等に係る資金計画 ）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：技術的審査　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		認定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２８年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２８年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建築物省エネ法に基づく認定に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく、建築物エネルギー消費性能向上計画認定等を行うための事務（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第３０条、３６条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □収入 □納税状況 □公的扶助 ■（新築等に係る資金計画 ）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：技術的審査　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		認定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２９年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２９年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	建築物省エネ法に基づく適合性判定に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく、建築物エネルギー消費性能確保計画の適合性判定を行うための事務（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第１２条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □収入 □納税状況 □公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：技術的審査　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		適合性判定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２９年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２９年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	租税特別措置法に基づく特定の民間再開発事業認定事務（　１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	特定の民間再開発事業の認定を行うことで、税制の優遇措置が適用され、既成市街地等において、優良な民間の再開発を促進する。 個人又は法人が特定の民間再開発事業のために、土地等を譲渡した場合、所得税が軽減され、法人税の譲渡益重課が適用されない。 （租税特別措置法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特定の民間再開発事業認定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２９年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２９年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	租税特別措置法に基づく特定民間再開発事業認定事務（１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	特定民間再開発事業の認定を行うことで、税制の優遇措置が適用され、既成市街地等において、優良な民間の再開発を促進する。 個人が特定民間再開発事業のために、土地等を譲渡し、建築された建築物等を取得しようとする場合や、特別の事情により地区外へ転出する場合、所得税の軽減や買換特例が適用される。 （租税特別措置法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特定民間再開発事業認定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成２９年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２９年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	租税特別措置法に基づく地区外転出事情の認定事務(　１枚中　１枚)		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	特定民間再開発事業の際の地区外転出事情の認定の認定を行うことで、税制の優遇措置が適用され、既成市街地等において、優良な民間の再開発を促進する。 個人が特定民間再開発事業のために土地等を譲渡し、特別の事情により地区外へ転出する場合、所得税の軽減や買換特例が適用される。 （租税特別措置法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局建設部		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□ （　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		地区外転出事情認定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	建築住宅課
登録年月日	平成３０年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成３０年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業登録事務		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録を行うための事務。（住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	建築住宅課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：セーフティネット住宅情報提供システム ） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		登録申請書	